三鷹市特定事業主行動計画（後期計画）に基づく取組の実施状況の公表
～数値目標に対する進捗状況～

■ 一般事務職の採用職員に占める女性職員　目標： 50%を維持（計画期間を通じて）

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
女性	12 人	16 人	26 人	18 人		
総数	30 人	22 人	58 人	29 人		
割合	40.0%	72.7%	44.8%	62.1%		

■ 管理職に占める女性職員の割合　目標： 40%（一般事務職は 30%）（令和７年度までに）

～ 職員全体 ～

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
女性	40 人	38 人	39 人	34 人	36 人	
総数	151 人	155 人	160 人	155 人	153 人	
割合	26.5%	24.5%	24.4%	21.9%	23.5%	

～ 一般事務職 ～

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
女性	16 人	16 人	16 人	14 人	14 人	
総数	91 人	96 人	100 人	98 人	97 人	
割合	17.6%	16.7%	16.0%	14.3%	14.4%	

※ 各年度４月１日現在の人数及び割合

■ 昇任昇格選考の受験割合　目標：各選考区分における女性の有資格者に占める受験者の割合を男性と同じ水準にする（令和７年度までに）

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
女性	25.7%	26.3%	25.1%	23.6%		
男性	36.4%	35.9%	26.1%	27.5%		

■ 時間外勤務の縮減①　目標：年間 540 時間、１か月 100 時間、１か月平均 80 時間（２か月から６か月まで）を超える職員ゼロ（計画期間を通じて）

	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年
未達成人数	30 人	52 人	35 人	24 人		

■ 時間外勤務の縮減②　目標：１人当たり 120 時間以内（令和７年度までに）

	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年
時間数（年間）	141.9 時間	179.0 時間	171.5 時間	170.5 時間		

■ 年間年次有給休暇取得日数　目標：１人当たり年間 15 日間以上（計画期間を通じて）

	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年
取得日数	13.3 日	13.0 日	13.0 日	14.6 日		

■ 男性職員の出産介護休暇及び育児参加休暇取得率　目標：全ての対象職員が５日以上取得（計画期間を通じて）

	令和２年度		令和３年度		令和４年度	
	出産介護休暇	育児参加休暇	出産介護休暇	育児参加休暇	出産介護休暇	育児参加休暇
対象人数【対象日数】	12 人【24 日】	12 人【60 日】	24 人【48 日】	24 人【120 日】	20 人【40 日】	20 人【100 日】
取得人数【取得日数】	7 人【14 日】	9 人【42 日】	22 人【42 日】	24 人【103.6 日】	18 人【34 日】	15 人【68.4 日】
取得率【消化率】	58.3%【58.3%】	75.0%【70.0%】	91.7%【87.5%】	100.0%【86.3%】	90.0%【85.0%】	75.0%【68.4%】

令和５年度		令和６年度		令和７年度	
出産介護休暇	育児参加休暇	出産介護休暇	育児参加休暇	出産介護休暇	育児参加休暇
19 人【38 日】	19 人【95 日】				
15 人【29 日】	16 人【74 日】				
78.9%【76.3%】	84.2%【77.9%】				

※ 対象人数は、対象年度に子どもが生まれた男性職員数とする。
※ 出産介護休暇：配偶者の出産に当たり、子の養育その他家事等を行うための休暇
（出産の日前後１週間の範囲内で、２日取得可能）
※ 育児参加休暇：配偶者の産前産後の期間に、育児に参加するための休暇
（出産の日以後１年の範囲内で、５日取得可能）

■ 男性職員の育児休業取得率及び取得期間　目標：取得率 50%以上（令和２年度から令和７年度までの平均）
取得期間を平成 30 年度実績（3.4 月）よりも長期化

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
対象人数	12 人	24 人	20 人	19 人		
取得人数【取得期間】	5 人【3.6 月】	11 人【2.1 月】	16 人【2.4 月】	15 人【2.8 月】		
取得率	41.7%	45.8%	80.0%	78.9%		

※ 総務省「令和５年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査」にて回答した数値を記載
※ 取得期間は、取得者における平均取得期間とする。